

(議提議案第6号)

令和4年12月20日

議長 福田勝美様

提出者	議員	桜井くるみ
〃	〃	腰塚菜穂子
〃	〃	白根佳典

議案提出について

令和4年第4回市議会定例会（12月20日の会議）に下記の議案を別紙のとおり提出する。

記

〔議提議案第6号〕 旧統一教会と政界の癒着の徹底解明及び被害者の救済を行うことを求める意見書

〔理由〕 旧統一教会などによる被害の防止・救済を実現するとともに、政府として癒着の実態を解明し、関係を清算するという断固たる措置が必要であるため

旧統一教会と政界の癒着の徹底解明及び被害者の救済を行うことを求める意見書

安倍晋三元首相の銃撃事件を機に、政治家と世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の癒着の実態が次々と明るみに出て、政府と国会に対して徹底解明を求める世論が強まっている。

旧統一教会をめぐるのは、1960年代後半から教団に勧誘されて家を出た子どもたちを取り戻す保護者の運動が起こり、80年代には「靈感商法」や「合同結婚式」などが大きな社会問題となった。中でも靈感商法の被害は深刻で、全国靈感商法対策弁護士連絡会（全国弁連）は、過去35年間に全国の消費センターへの相談と合わせて約3万4,000件の被害相談があり、被害額は1,200億円を上回るとしている。

このため全国弁連では、全ての国会議員に対して、旧統一教会やその正体を隠した各種イベントに参加・賛同しないよう求めてきたが、国会議員や地方議員に限らず、閣僚まで含めた多くの政治家が、関連団体の集会やイベントに参加したり、メッセージを送ったりするなど、教団との深い関係を築いてきた実態が、今回の銃撃事件を機に改めて浮き彫りになりつつある。

政府として癒着の実態を解明し、関係を清算するという断固たる措置が必要である。

よって、国及び政府においては、実態解明を徹底して行うとともに、今後の旧統一教会などによる被害の防止・救済を実現するため、下記の対策を講ずるよう要望する。

記

- 1 旧統一教会と政治家の癒着や靈感商法被害の実態などを徹底的に調査し、国会で明らかにすること。
- 2 灵感商法被害者と旧統一教会会員、会員2世代の相談窓口の設置と、現行法制度を最大限活用し、専門家や団体との連携も含めた被害者の弾力的な救済を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年12月20日

熊谷市議会

衆議院議長様
参議院議長様
内閣総理大臣様
総務大臣様
法務大臣様
文部科学大臣様
内閣府特命担当大臣
様
(消費者及び食品安全)

